

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベリサーブ

コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浅井 清孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員

(氏名) 高橋 豊

四半期報告書提出予定日 平成22年2月5日

TEL 03-5909-5700

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	3,706	△35.7	93	△79.7	104	△77.6	41	△82.4
21年3月期第3四半期	5,765	—	459	—	465	—	233	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	1,601.68	1,581.05
21年3月期第3四半期	9,157.31	8,970.25

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭	%	
22年3月期第3四半期	4,855		4,489		92.5	174,095.94		
21年3月期	5,111		4,502		88.1	176,270.27		

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,489百万円 21年3月期 4,502百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	1,500.00	—	2,000.00	3,500.00
22年3月期	—	500.00	—		
22年3月期(予想)				1,000.00	1,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	5,500	△25.7	180	△68.4	180	△68.9	95	△68.1	3,696.21	

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	25,789株	21年3月期	25,543株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	0株	21年3月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	25,674株	21年3月期第3四半期	25,464株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提条件その他の関連する事項につきましては4ページ「3. 業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)におけるわが国経済は、新興国向けの一部で輸出や生産の回復基調が続くものの、国内経済がデフレ傾向で推移したことにより、企業収益に悪影響を与えています。また、新たな設備投資や人員採用に慎重な姿勢をとっており、引続き厳しい状況が続いております。

当社を取り巻く環境といたしましては、当社主力顧客である製造業の景況感には新興国向けでは回復の兆しが一部に見えるものの、新たな製品開発を本格的にすすめるには、まだ時間がかかる状況に変わりはありません。

検証対象製品を分野別に見てみますと、携帯電話分野では、高速の通信方式の試みが始まりだしておりますが、端末販売は未だ厳しい環境にあります。

I T S 関連分野においては、低迷した自動車販売にエコカー減税などの政策が後押しし、一部で回復の兆しが見えつつあります。加えて環境などに対応した製品への開発姿勢を強めておりますが、現段階では要素技術への先行投資が中心に行われています。また、家電分野においても、地上波デジタル放送への対応とともに、エコポイントなどの景気刺激策が、薄型テレビなどの買い換え需要を喚起し、新興国需要とともに下げ止まりをみせております。しかしながら、デフレ傾向で推移し始めた国内における消費者動向は厳しさを増しており、当社主力顧客のいずれの分野も開発から生産、販売に至る製品サイクルの最適化、コスト低減は急務となっております。

このような中、当社では国内においてサービスコストの見直しを行い、顧客ニーズに対応していくとともに、新興国における検証サービスの提供を目指し、先に開示しておりますように中国において子会社設立の準備を開始し、グローバルなサービス提供を志向しております。

販売費及び一般管理費においては、期中に採用した技術者が本格的にサービス提供を行う段階になってきており、当第3四半期においては、新規採用要員に対する費用が減少いたしました。社外イベントなどの出展を中止するなど費用の削減を行う一方、重点分野への先行投資をすすめております。

また、急速な経営環境の変化に対応するため、中途採用の見直しなどを引続き実施し、コスト削減をすすめております。

以上のような事業活動の結果、当第3四半期累計期間における売上高は3,706,547千円(前年同期比35.7%減)、営業利益は93,352千円(同79.7%減)、経常利益は104,251千円(同77.6%減)となり、四半期純利益は、41,121千円(同82.4%減)となりました。

なお、事業部門別の業績につきましては、後述の「6. その他の情報(2) 生産、受注及び販売の状況」をご参照下さい。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第3半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べて257,541千円減少し、対前事業年度末比5.5%減の4,452,215千円となりました。これは、主に売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて1,450千円増加し、対前事業年度末比0.4%増の403,029千円となりました。これは、主に無形固定資産の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は、前事業年度末に比べて256,091千円減少し、対前事業年度末比5.0%減の4,855,244千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べて242,321千円減少し、対前事業年度末比40.1%減の361,696千円となりました。これは、主に買掛金、未払法人税等及び賞与引当金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は、前事業年度末に比べて243,380千円減少し、対前事業年度末比40.0%減の365,484千円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、前事業年度末に比べて12,711千円減少し、対前事業年度末比0.3%減の4,489,760千円となりました。これは、主に当第3四半期累計期間における四半期純利益41,121千円を計上したものの配当金63,980千円の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて75,148千円減少し、3,485,184千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、40,239千円の増加となりました。これは主に引当金(76,652千円)、仕入債務(95,819千円)及び法人税等の支払(199,939千円)により減少したものの、税引前四半期純利益(104,251千円)の計上及び売上債権の回収をすすめたことで、売上債権の減少(272,297千円)により増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、57,773千円の減少となりました。これは主に無形固定資産の取得(51,282千円)により減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、54,866千円の減少となりました。これは株式の発行による収入(10,147千円)により増加したものの、配当金の支払(63,955千円)により減少したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

新興国需要などで回復の兆しが見え始めておりますが、国内需要の低迷、雇用関係の悪化など引続き厳しい環境が予想されます。当社といたしましては、顧客のコスト削減やグローバル化に対応した提案をすすめていく考えであります。

業績予想につきましては、現時点では平成21年4月30日に発表しました平成22年3月期の業績予想から変更はありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には多分に不確定要素を含んでおり、実際の業績は、業況等の変化により、予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,485,184	3,560,333
売掛金	734,105	1,006,403
仕掛品	24,362	—
前払費用	55,694	40,492
繰延税金資産	44,188	86,119
その他	108,678	16,408
流動資産合計	4,452,215	4,709,757
固定資産		
有形固定資産	※ 97,807	※ 112,986
無形固定資産	98,431	75,633
投資その他の資産		
前払年金費用	18,783	25,131
繰延税金資産	776	212
敷金及び保証金	187,230	187,547
その他	—	66
投資その他の資産合計	206,790	212,958
固定資産合計	403,029	401,578
資産合計	4,855,244	5,111,336
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,796	236,615
未払金	14,473	21,110
未払費用	82,198	88,574
未払法人税等	—	57,701
未払消費税等	5,024	9,006
預り金	23,694	12,664
賞与引当金	93,000	176,000
その他	2,509	2,345
流動負債合計	361,696	604,018
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,200	3,200
その他	588	1,646
固定負債合計	3,788	4,846
負債合計	365,484	608,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	786,018	780,944
資本剰余金	769,768	764,694
利益剰余金	2,933,973	2,956,832
株主資本合計	4,489,760	4,502,471
純資産合計	4,489,760	4,502,471
負債純資産合計	4,855,244	5,111,336

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,765,809	3,706,547
売上原価	4,085,528	2,657,646
売上総利益	1,680,280	1,048,900
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90,858	73,108
従業員給料及び賞与	417,219	345,790
法定福利費	46,331	28,630
賞与引当金繰入額	25,874	23,324
退職給付費用	12,815	19,299
業務委託費	94,522	48,958
顧問料	48,271	46,876
支払手数料	33,724	20,811
旅費及び交通費	27,496	19,433
消耗品費	15,224	5,407
地代家賃	85,308	99,663
減価償却費	35,300	38,623
その他	287,817	185,621
販売費及び一般管理費合計	1,220,766	955,548
営業利益	459,514	93,352
営業外収益		
受取利息	10,580	13,475
有価証券利息	1,912	—
その他	1,402	1,725
営業外収益合計	13,895	15,201
営業外費用		
為替差損	7,027	2,751
雑損失	1,161	1,551
営業外費用合計	8,189	4,303
経常利益	465,220	104,251
特別損失		
固定資産除却損	5,684	—
特別損失合計	5,684	—
税引前四半期純利益	459,536	104,251
法人税、住民税及び事業税	159,081	21,762
法人税等調整額	67,273	41,366
法人税等合計	226,354	63,129
四半期純利益	233,181	41,121

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	459,536	104,251
減価償却費	45,361	45,264
固定資産除却損	5,684	—
引当金の増減額(△は減少)	△68,087	△76,652
受取利息	△10,580	△13,475
有価証券利息	△1,912	—
売上債権の増減額(△は増加)	113,037	272,297
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,074	△24,362
仕入債務の増減額(△は減少)	△130,848	△95,819
前払費用の増減額(△は増加)	△22,778	△15,202
未払費用の増減額(△は減少)	△1,544	△6,400
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,876	△4,238
その他	17,650	40,621
小計	366,715	226,284
利息及び配当金の受取額	12,641	13,894
法人税等の支払額	△535,346	△199,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	△155,989	40,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,010	△6,715
無形固定資産の取得による支出	△27,300	△51,282
敷金及び保証金の回収による収入	1,645	30,225
敷金及び保証金の差入による支出	△16,904	△30,000
関係会社貸付けによる支出	—	△2,000,000
貸付金の回収による収入	—	2,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,571	△57,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	82	10,147
リース債務の返済による支出	△352	△1,058
配当金の支払額	△127,275	△63,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,545	△54,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,524	△2,748
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△350,630	△75,148
現金及び現金同等物の期首残高	3,673,302	3,560,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,322,671	※ 3,485,184

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、108,562千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、90,366千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,322,671千円	現金及び預金勘定 3,485,184千円
現金及び現金同等物 3,322,671千円	現金及び現金同等物 3,485,184千円

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社の提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注実績

当第3四半期累計期間の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	
				前年同期比(%)
開発支援検証サービス	3,545,737	△26.2	864,273	△20.1
認定支援サービス	51,853	27.4	21,700	1,828.9
検証情報サービス	39,900	△15.7	18,652	—
製品検証サービス計	3,637,491	△25.7	904,625	△16.5
セキュリティ検証サービス	18,412	△52.1	6,230	259.4
その他のサービス	91,583	△2.3	41,492	54.5
合計	3,747,487	△25.4	952,347	△14.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
開発支援検証サービス	3,535,043	△36.2
認定支援サービス	30,153	△31.2
検証情報サービス	61,592	30.1
製品検証サービス計	3,626,788	△35.6
セキュリティ検証サービス	12,572	△71.2
その他のサービス	67,187	△26.3
合 計	3,706,547	△35.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソニー株式会社	1,180,435	20.5	778,397	21.0
パイオニア株式会社	980,143	17.0	681,953	18.4